

アムンディ・マーケットレポート

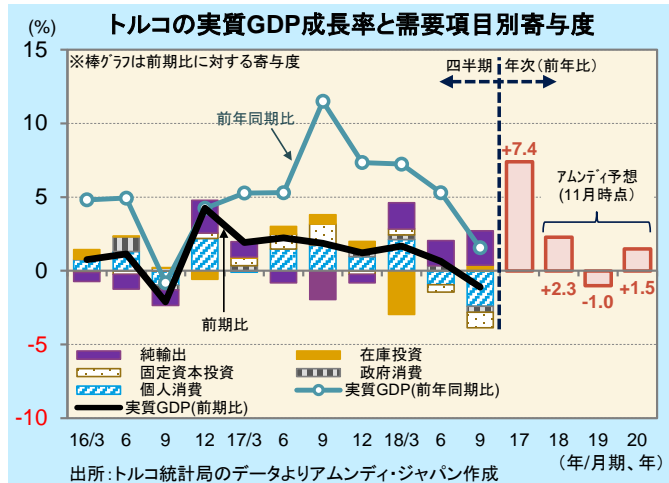
トルコ 18年7-9月期 GDP～混乱後の経済・市場展望

- ① 実質 GDP は前年同期比+1.6%と急減速、前期比は-1.1%と2年ぶりのマイナスに落ち込みました。
- ② 政治的混乱で通貨リラ急落しインフレ率が急上昇。大幅利上げされたため、需要が抑えられた形です。
- ③ 19年は大幅利上げの影響でマイナス成長の予想も、為替相場は高金利を受けて底堅いと見込まれます。

典型的な景気後退局面の需要構造

10日、トルコ統計局が発表した18年7-9月期の実質GDPは前年同期比+1.6%と、大きく減速しました。前期比は-1.1%と、クーデター未遂の混乱が影響した16年7-9月期以来、2年ぶりのマイナス成長に落ち込みました。

前期比で見た主要需要項目の寄与度は、個人消費が-2.4%、固定資本投資が-1.1%と、国内の民間最終需要の落ち込みが目立ちました。一方、リラ安による輸出競争力向上で、輸出は前期比+4.1%となったのに対し、輸入は内需の冷え込みで同-6.3%となり、外需（輸出-輸入）の寄与度は+2.3%と大幅なプラスとなりました。しかし、内需の落ち込みを埋めきれず、マイナス成長となった次第です。

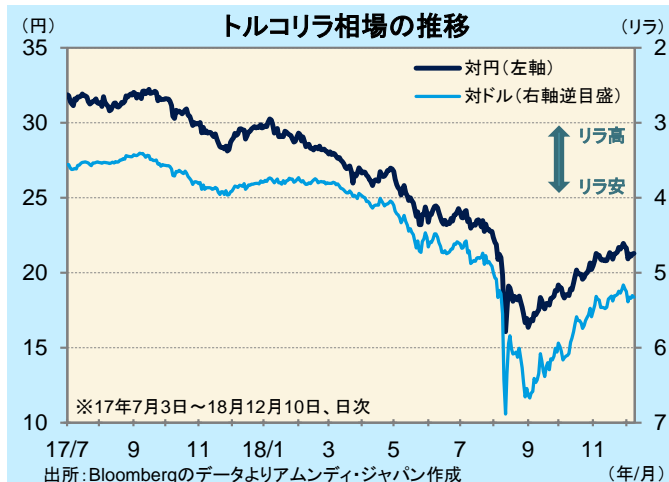


注：輸入はGDPのマイナス項目なので、輸入減少はGDPに対してプラスに寄与します。

トルコ経済は、24%という高水準になった政策金利で、内需が冷やされる流れが続き、19年は前半を中心にマイナス成長を余儀なくされそうです。しかし、それによってインフレ率が低下し、トルコ中央銀行が利下げに転じる公算が大きく、後半には景気が底打ちすると予想されます。

最悪期脱した？

対米関係が最悪となった8月中旬のリラ急落後、中銀が果敢に通貨防衛のための利上げに踏み切ったこともあり、9月以降、市場は急速に正常化しました。現在、リラ相場は、ほぼ急落前の水準まで持ち直してきました。一時は、エルドアン大統領の金融政策への介入が懸念されたものの、そのような動きはなく、市場は徐々に安心感を取り戻していると見られます。



とはいえ、エルドアン大統領の特異な物価・金利観（利下げが物価を安定させる）

と強権体制を併せ考えると、政治的な不安感が残ると思われれます。ただし、景気後退から利下げ気運が高まればそのような不安は後退し、金利低下期待による投資資金回帰が十分期待できます。リラ相場は不安を抱えつつも最悪期を脱し、当面は戻り余地を探る展開になると期待されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812048>